徳島県　蓄電池分野における地域産業クラスター計画

令和８年７月

徳 島 県

～　目次　～

徳島県 蓄電池関連産業分野における地域産業クラスター計画 1
1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域 1
(1) 該当する業種 1
(2) 特定の理由 1
2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域 3
(1) 特にクラスター形成の核となる区域 3
(2) 計画推進の核となる企業 3
(3) 特定の理由 4
3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】 5
(1) 現状の整理 5
(2) 目指すべき目標 8
(3) 設定の根拠 9
(4) 効果検証 9
4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト 【道筋】 9
(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・徳島県に構築すべき機能 9
(2) 投資の具体像 11
(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿 12
5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組 【政策手段】 14
(1) 投資促進に向けた課題 14
(2) 講じるべき政策パッケージ 17
(3) ＫＰＩ及びＫＰＩ未達成時の撤退基準の設定 21

徳島県 蓄電池分野における地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

(1) 該当する業種

本計画において、地域産業クラスターの形成を目指す産業領域は「蓄電池関連産業領域」とする。（蓄電池は、すべての二次電池の総称と解する。）

具体的には、次のとおり定義する。

【蓄電池関連産業の定義】※徳島バッテリーバレイ構想(詳細後述)に準じて定義

イ）蓄電池の製造工程の一部または全部を担い、現に製造を行う企業

ロ）これら企業の製造ラインにおいて使用される直接製造設備・品質検査設備を製造または供給する企業

ハ）蓄電池の充放電装置を製造する企業

ニ）蓄電池パックケース及びケース内に封入されている全ての部品について、その部品を製造する企業

ホ）イ)～ハ)のいずれかの製造に必要不可欠なＣＡＤ・シミュレータ、開発システム、開発ツール、ソフトウェアを製造または供給する企業

ヘ）ニ）に封入される BMS などのソフトウェアを開発する企業

ト）蓄電池を分解し、再資源化する企業

チ）蓄電池が他産業と結びついた、サプライチェーンの川中・川下側に相当する産業において、イ)～ト)の企業に対する相乗効果が想定される企業

○日本標準産業分類での定義に置き換え［イ）～ト）］

蓄電池製造業（電気機械器具製造業）、その他のはん用機械・同部分品製造業（はん用機械器具製造業）、金属加工機械製造業（生産用機械器具製造業）、その他の生産用機械・同部分品製造業（生産用機械器具製造業）、電子部品製造業（電子部品・デバイス・電子回路製造業）、受託開発ソフトウェア業（ソフトウェア業）、組み込みソフトウェア業（ソフトウェア業）、非鉄金属第１次（第２次）製錬・精製業（非鉄金属製造業）

※蓄電池関連に限る

(2) 特定の理由

蓄電池は、約 150 年前に発明されて以降、自動車やコードレス電話の電源として用いられるなど、その生産量は順調に増加してきた。中でも、ノーベル賞を後に受賞する吉野彰 氏が、1985 年に基本特許を取得したリチウムイオン電池は、1991 年に国内電機メーカーが実用化して以降、日本の産業界が技術開発や国際標準化などを通じて、これまで市場をリードしてきた。リチウムイオン電池の普

及は蓄電池の大容量・小型化を加速させ、今日の高度情報化社会の構築に大きく貢献し、国内電池生産数で約 3 割、国内電池生産額で約 6 割を占めるほど急速に需要を伸ばしている。また、国際的にも脱炭素化の機運が高まる中、蓄電池は、産業分野では電力の需給調整、次世代通信基地局やデータセンター等の重要施設のバックアップ電源、民生分野ではモバイル端末機器やモビリティの電動化など広く用いられており、私たちの生活を支える不可欠なインフラとなっている。

国においては、経済安全保障推進法（経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律、2022 年 5 月 18 日公布）に基づき、蓄電池を「特定重要物資」の一つに指定しており、その安定供給確保に取り組む民間事業者等への支援を通じて、サプライチェーンの強靭化を図るとされている。特に、AI 時代を迎え電力需要が急増する中、半導体と並び「経済安全保障」の要となる蓄電池は、サプライチェーンを巡る国際競争が激化する中において、資源の少ない我が国のエネルギー安全保障上、世界で絶対に負けてはならない技術である。我が国としても「成長投資と危機管理投資」を国策として力強く推進しており、蓄電池産業はその中核として位置づけられている。蓄電池の市場規模について、2030 年には、電力量の変動緩和・需給調整ができる「定置用蓄電池」が約 7 兆円に、自動車の電動化に伴う「車載用蓄電池」が約 33 兆円になり、2050 年には両者合わせて約 100 兆円の市場へと拡大する見通しとなっている（出典：経済産業省「蓄電池産業戦略(2022 年 8 月)」）。蓄電池は、ＡＩ・半導体をはじめ多様な産業を支える基盤として、その重要性は一層高まっており、蓄電池産業自体の成長シナリオについても実現性が高い。

こうした中にあって、徳島県には、材料（正極材）メーカーや蓄電池メーカー、　部材や製造設備関連など、国内サプライチェーンの一翼を担う企業が県内に立地しており、都道府県別の蓄電池製造業の製造品出荷額等（経済構造実態調査）では、全国トップクラスに位置している。また、蓄電池産業で高い国内シェアを誇る関西圏や中国・四国地方と陸海路で直結する要衝にあり、広域サプライチェーンを強固に結ぶハブ（結節点）として機能する高いポテンシャルも有している。

こうした本県の強みを活かし、蓄電池関連産業を「新たな産業の柱」として確立するべく、2024 年 7 月に「徳島バッテリーバレイ構想」を策定しており、官民連携のもと、関連施策を積極的に推進することにより、雇用の創出と県民所得の向上、さらには、経済安全保障やカーボンニュートラルへの貢献を目指しているところである。同構想は、地域主導で「強い経済」を実現していくという国の方針に対応するとともに、四国経済産業局が取りまとめた「四国地域戦略産業クラスター計画」素案のＧＸ分野を推進する上で、蓄電池に加え、ＡＩ（データセンター）に不可欠な電源・技術基盤として機能するものであり、国の政策と軌を一にするものである。本県としては、地域産業クラスター計画に基づき、地域未

来戦略の政策パッケージを最大限に活用しながら、蓄電池関連産業のさらなる県内集積を図っていく。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

核となる区域は、次のとおりとする。

【県東部・南部】

蓄電池メーカー、材料メーカー、蓄電池サプライチェーン企業、その他製造業が立地する地域、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域とその周辺地域、並びに高等教育機関が立地する地域

【県西部】

蓄電池材料メーカー、蓄電池サプライチェーン企業、その他製造業が立地する地域、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域、工業団地及び産業用地適地の周辺地域

(2) 計画推進の核となる企業

本県には、蓄電池の正極材で世界的シェアを有する日亜化学工業株式会社、国内有数の蓄電池メーカーであるパナソニック エナジー株式会社、プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社の製造拠点をはじめとして、蓄電池の部材や製造設備、充電装置などサプライチェーンに関わる企業が、県内に広く立地している（詳細別表）。これらの企業を核とし、蓄電池関連企業の誘致活動や、県内企業の新規参入などにより、県内へのさらなる産業集積を目指す。

（別表）

企業名	製品	所在地
日亜化学工業株式会社	リチウムイオン電池用正極材料	阿南市
パナソニック エナジー株式会社（徳島工場）	定置用リチウムイオン電池	松茂町
プライムプラネットエナジー＆ソリューションズ株式会社(徳島工場)	車載用リチウムイオン電池	松茂町
阿波製紙株式会社	断熱材（セル間、アッパーカバー、防爆弁、バスバー）、熱拡散材	徳島市
大塚化学株式会社	電気二重層キャパシタ（EDLC）用電解液	徳島市
キシダ化学株式会社	電池研究用試薬	阿波市
大塚テクノ株式会社	リチウムイオン電池用安全装置	鳴門市
丸井産業株式会社	各工程製造装置（各種電池製造設備・注液装置等）	阿南市
株式会社ＮＤＫ	製造装置関連（設計・加工・組立）	石井町、小松島市

徳真電機工業株式会社	製造装置関連（機械及び制御設計・機械及び制御盤組立・加工）	藍住町
株式会社岡部機械工業	製造装置関連（機械設計・電気制御設計・加工・組立・据付）	阿南市
徳島電機産業株式会社	外観検査機、スプレードライヤー、塗布装置	阿南市
中道鉄工株式会社	回転円盤式部品整列供給装置	徳島市
大隆精機株式会社	搬送・検査装置	阿南市
富士インパルス株式会社	フィルム溶着用インパルスシーラー	東みよし町
港産業株式会社	塗布質量計測装置	徳島市
株式会社テクシード	EMS（大型蓄電池充放電制御）	石井町

※本計画による産業集積の進展に伴い、関係企業を適宜追加する。

(3) 特定の理由

2.(2)で述べたとおり、徳島県には、蓄電池のサプライチェーンに関わる企業が　県内に広く立地しており、蓄電池分野で高い供給力を有する関西圏とも陸路で結ばれている。蓄電池製造業に係る製造品出荷額は、本県と近畿 4 府県合計で国内の約半数を占める。（徳島バッテリーバレイ構想の策定時点（2022 調査）で徳島県の製造品出荷額等は 1,603 億円、関西地域で 5,598 億円、国内の約 47%。）また、四国他県や瀬戸内地域へのアクセスも容易であり、太平洋に開けた臨海部を有することで、徳島小松島港等を活用した航路による輸送が可能であるなど関西と四国の結節点として、物流面で優位な位置にある。

こうした地理的優位性を踏まえ、県西部には、生産拠点のリスク分散や広域物流の観点から中四国・関西圏と繋がる産業が立地しやすい環境がある。すでに蓄電池供給網を構成する企業群も稼働しており、広域連携を支える産業基盤の厚みは、さらなる製造拠点の誘致や、データセンターをはじめとした蓄電池を活用する川中・川下産業の立地など、多様な産業集積の可能性を十分に有している。

さらに、温暖で日照時間は全国で６番目に長く、複数の一級河川を持つ自然環境資源に恵まれた地域であり、蓄電池の製造工程で、再生可能エネルギーの活用が可能である。地域資源を最大限活用したグリーンエネルギーの導入等により、地域の魅力や質を向上させる「地域脱炭素」の取組を推進している。

加えて、県内に事業所を有する大手企業の中には、県外の事業所にて蓄電池に係る研究開発や部材製造を行っている企業が複数あり、県内への事業移転による集積の可能性がある。県内高等教育機関等での研究面に関しては、徳島大学には正極材や電解質の研究、阿南工業高等専門学校には負極材料の研究に取り組む研究者が所属されている。次世代電池に関する研究も、スタートアップをはじめとした産学での取組が行われている。さらに、企業や教育機関が連携した高校生向けの蓄電池実習等のバッテリー教育をはじめ、高等教育機関における専門カリキ

ュラム、職業能力開発校における蓄電池関連技術の習得に向けた職業訓練や在職者へのリスキリング支援など、蓄電池業界が求める多様な人材を切れ目なく供給する育成基盤が、全世代へと拡がりを見せている。

これらのポテンシャルを最大限に活かし、県内に蓄電池関連企業のさらなる集積を図るため、企業、高等教育機関、行政などあらゆる主体が一体となって、それぞれの役割・責任に応じ取組を推進する。

＜各主体の役割＞

① 企業の役割

・蓄電池はカーボンニュートラル社会における重要なエネルギー基盤の一つであることを認識し、製造技術の確立・強化や事業規模拡大に向けた積極的な投資を行い、産業競争力の強化に努めることが求められる。
・また、地球温暖化の解決に向けた取組にも理解を深め、蓄電池製造における CO2排出量削減に向けた取組を推進していくことが期待される。

② 高等教育機関の役割

・蓄電池に関連する知識や技術を有する人材を中長期的､戦略的に育成することが重要であり、適切な教育プログラムを導入し、産業界が求める人材の育成に努めることが求められる。
・また、人材育成とも連動して産学官と連携した研究開発を推進することが期待される。

③ 行政の役割　（中小企業支援機関との連携）

・本県への蓄電池関連産業の集積のための総合的かつ計画的な施策を推進するとともに、産業界や教育機関とも連携した人材育成・確保の取組や、蓄電池に対する県民の理解を深め蓄電池の普及促進に向けた率先的な取組等を行うことに努める。
・さらに、徳島バッテリーバレイ構想、地域産業クラスター計画に基づく推進施策を総合的・計画的に推進・管理し、企業、高等教育機関における主体的な取組を積極的に支援する。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

＜業界動向＞

蓄電池関連産業は、国民生活・経済活動が依拠する不可欠なインフラであり、脱炭素社会において「経済と環境の好循環」を作り出す成長が期待される有望な産業である。一方で、海外への依存度が高い原材料の確保や材料・セルの製造基盤の確保などのサプライチェーン全体の維持・強化に関する課題、リ

サイクルシステム構築に関する課題、製造基盤の確立のほか、安全性や技術面での課題がある。
国においては、2022 年 8 月に「蓄電池産業戦略」の策定とともに「蓄電池産業戦略推進会議」を設置し、遅くとも 2030 年までに蓄電池・材料の国内製造基盤 150GWh を確立することや、サプライチェーン全体で 3 万人の人材育成・確保を目指し、官民合わせて 150 兆円超の投資を促すとした。（蓄電池産業戦略は、2026 年 6 月に「蓄電池・電源産業戦略」へと改訂）

また、これら生産基盤を支える人材育成の面では、関西地域において「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」が設立され、2024 年度より産学官が連携し、本格的に人材育成に取り組んでいる。（徳島県も同コンソーシアムに四国から初参加）

今後は、小型かつ高機能な次世代型リチウムイオン電池の開発・製造をはじめ、進化が著しく急増するＡＩデータセンターでの脱炭素電源の安定供給、モビリティの電動化といった多用途での社会実装など、ＧＸやＤＸを推進する上で蓄電池の重要性が一層高まると考えられる。蓄電池産業の集積を前提としたインフラ・サービスの集積が進展すれば、環境の持続可能性に配慮しつつ、住民生活の向上も期待できる。さらに、資源確保の観点から、使用済み電池の回収・再資源化に至る一連のサイクルにおいて、産業の域を超えた動静脈一体のエコシステムの確立も重要となる。

＜業界の課題＞

① 重要鉱物等の安定供給確保

国内の蓄電池産業では、リチウムイオン電池の正極材に使われるリチウム、コバルトやニッケルなどのレアメタル、負極材に使われる黒鉛などを海外からの生産・輸入に頼っており、サプライチェーンにおける課題となっている。蓄電池産業戦略に掲げる 2030 年の 150GWh 達成には、大幅な追加確保が必要であるため、国は、上流資源を有するカナダや豪州、巨大市場を有する米国等と戦略的アライアンスを進めている。また、サプライチェーン強靭化のためには、鉱山権益の確保に加え、現在中国に集中している中流の精錬工程の内製化も求められている。

② リサイクルシステムの構築

欧州委員会は、2020 年 12 月に加盟国に対して、製造・廃棄時の温室効果ガス排出量による規制（カーボンフットプリント規制）、責任ある材料調達とリサイクルに関する規制（いわゆるバッテリー規則案）等を提案し、欧州域内での蓄電池に係るサプライチェーン構築と域内での資源循環の確立を目指している。日本においても、資源のリサイクルは安定的な生産確保や地域における権益確保のためにも重要であり、国内でのリサイクルシステムの構築は今後の課題である。

③ 製造基盤の拡充

リチウムイオン電池の生産量は、かつて日本メーカーが世界的に大きなシェアを有していた。しかし、車載用・定置用ともに、中韓系メーカーがシェアを伸ばし、日本メーカーはシェアを大きく減らしている。この傾向は、多様な機械系の要素技術から構成されている蓄電池製造装置や蓄電池の製造工程においても同様である。

蓄電池の部材や製造装置に関わる国内企業の大半が中小企業のため、大規模な投資余力に乏しく、生産を急拡大することは難しい。また、蓄電池の製造工程においても、低コスト化が課題である上、脱炭素社会の実現に寄与するとされている蓄電池の製造過程自体のカーボンニュートラル等も極めて重要となっている。

そのため、中小ものづくり企業への政策的支援、製造ラインの小型・省スペース化や使用電力量の削減、生産性の向上や歩留まり向上、カーボンフットプリント(CFP)への対応など、ＧＸやＤＸによる競争力の強化が課題となっている。

④ 安全性の確保、技術課題への対応

現在主流となっているリチウムイオン電池の電解液は引火性液体であるため、一時的に貯蔵する倉庫（屋内貯蔵所）に関しては、その面積や階数、軒高についての規制があり、一つの倉庫で少量のリチウムイオン電池しか貯蔵することができず、貯蔵・物流コストが高額化する一因となっていた。消防庁は、産業界からの規制緩和の要望を受け、「リチウムイオン電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会（2022 年 3 月～）」を経て、保管場所および保管量に関する規制緩和を行っている。その後も「リチウムイオン蓄電池に係る危険物規制に関する検討会(2023 年 5 月～)」などにより、安全性の確保を前提としつつ制度改正が行われている。

また、市場では、電気自動車の航続距離の更なる向上、充電にかかる時間の短縮及び長寿命化、電力貯蔵分野の信頼性向上、低コスト化などの技術課題への対応も必要となっており、これに応えるため、リチウムイオン電池の性能を超える次世代電池、例えば、全固体電池、空気電池、多価イオン電池、ナトリウムイオン電池等の研究開発が進められ、実用化されつつある

＜徳島県の現状＞

本県では、蓄電池サプライチェーンの関係企業が立地する産業基盤や、関西圏に近い立地環境などのポテンシャルを最大限に活かすべく、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、蓄電池の製造工程を担う企業の誘致をはじめ、県内企業による新事業展開への伴走支援、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムと連携した人材育成などに取り組んでいるところである。2024 年 7 月の構想策定を機に、蓄電池関連産業向けの企業立地補助金について順次拡充を図り、全

国トップクラス(最大100億円規模)の補助制度のもとで本県への大規模投資を積極的に支援することとしており、蓄電池に係る精錬から材料、各種部材、電池組立、製造設備、さらにはリサイクルといった一連の製造工程の構築に加えて、蓄電池が他産業と結びついた、言わば川中・川下側の産業を含めた県内立地を促進することとしている。

また、県内の蓄電池関連企業に御協力いただき、県立高校や高等専門学校、大学での人材育成プログラムを実施するなど、将来を見据えた基盤づくりを進めている。さらに、企業による投資の受け皿となる産業用地の確保に向けて、市町村と緊密に連携する体制を整えるとともに、産業用地適地選定調査の実施による、蓄電池工場を想定した10ha規模の候補地の選定などにも取り組み、企業の事業計画に即した、オーダーメイド型の立地支援を進めていく。

これらの施策を通じ、徳島県の産業構造における優位性をさらに強化し、地域産業が力強く外貨を稼ぐことによる持続的な成長を目指すこととしており、政府が掲げる「強い経済の構築」を、本県から実現していく。

(2) 目指すべき目標

本計画におけるKGI（最終目標）は、「徳島バッテリーバレイ構想」とも整合性を図り、次のとおりとする。

【製造品出荷額等】

○徳島県の蓄電池製造業の「製造品出荷額」：3,000億円（2030年）

（「徳島バッテリーバレイ構想」策定時(2022年)の実績　1,603億円）

・出典：経済構造実態調査・製造業事業所調査の蓄電池製造業(産業小分類 2951)

【従業員数】

○徳島県の蓄電池製造業の「従業員数」5,000人（2030）

（「徳島バッテリーバレイ構想」策定時(2022年)の実績　4,232人）

・出典：同上

【官民設備投資額】<必須KGI>

○徳島バッテリーバレイ構想の期間内(2024～2030年)における
官民設備投資額：2,000億円（累計）・1,000億円（2030年）

・国又は県の立地支援等による投資額（県補助による支援を含む）

【付加価値増加額】<必須KGI>

○徳島県の蓄電池製造業の「粗付加価値増加額」
：621億円（2022年-2030年）

（「徳島バッテリーバレイ構想」策定時(2022年)の実績　729億円）

・出典：「徳島県の工業」（経済構造実態調査・製造業事業所調査に準拠）

【産業ニーズに即した産業人材育成数】<必須KGI>

○徳島バッテリーバレイ構想の期間内(2024～2030年)における
「産業人材育成数」：延べ10,000人（累計）

・関係教育機関による「バッテリー教育」の実績

※これらの目標値については、蓄電池市場や取引状況の変動に応じ、計画期間を含めて適宜見直しを行うものとする。

(3) 設定の根拠

【製造品出荷額等】

国の「蓄電池産業戦略(2022 年 8 月)」にて掲げる、国内製造能力の拡大の目標（2022 年：40GWh→2030 年：150GWh、3.75 倍）に対し、生産性向上等による製造単価の変動を勘案して、製造品出荷額等の増加率を 3.75 倍の約半分に当たる「1.87 倍」と設定する。

【従業員数】

製造品出荷額の増加目標の一方で、人口減少社会の現状の中、労働人口減少を補うべく、「製造工程の自動化」や「製造設備の技術革新」など、製造過程での効率化が益々進み、長期的には「生産性の向上」が一層、図られることを想定し、2022 年比から約２割増加の「5,000 人」に設定する。

【官民設備投資額】

徳島県の製造業における直近５年の総投資額約 660 億円に対して、製造品出荷額の増加目標（1.87 倍）を勘案して、2024 年から 2030 年までの７年の累計の民間投資金額を 2,000 億円に設定する。

【付加価値増加額】

製造品出荷額等の増加と連動して、付加価値額も増加すると見込まれる。減価償却費や在庫の増減による影響が少ない形での比較とするため、指標には「粗付加価値額」を用いることとし、徳島バッテリーバレイ構想の策定時(2022 年)と同様「製造品出荷額の約 45%」に当たる「1,350 億円（2030 年）」と設定する。

【産業ニーズに即した産業人材育成数】

国の「蓄電池産業戦略(2022 年 8 月)」にて掲げる、人材育成の目標（サプライチェーン全体で３万人）に対し、徳島県の製造品出荷額等における全国に占める割合（2022 年：19.9%）及び製造基盤の確立における蓄電池人材の育成・確保の重要性を勘案して、2024 年から 2030 年までの累計として、「10,000 人」と設定する。

(4) 効果検証

徳島バッテリーバレイ構想のもと進める官民の取組については、県内に拠点を有する蓄電池関連企業をはじめ、産学官の関係機関が一堂に会する「徳島バッテリーバレイ構想推進会議（2026 年 4 月現在で 34 企業・団体が参画）」において各界からの意見を聴取しており、地域産業クラスター計画の進捗についても、同会議のもとで効果検証を行い、ブラッシュアップを図る。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト 【道筋】

(1) 基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・徳島県に構築すべき機能

本県の蓄電池関連産業クラスターは、単なる地方の一産業振興に留まらず、我が国が直面する「AI 時代の電力制約の打破」「経済安全保障（サプライチェーン強靭化）の確立」「GX（グリーントランスフォーメーション）の実現」という国

家課題を解決するための重要な戦略拠点となる。「徳島バッテリーバレイ構想」の下、以下の本県ならではの「勝ち筋」と「構築すべき機能」を最大限に活かし、投資や政策パッケージを推進することで、『～徳島への蓄電池関連産業の集積～』を実現し、これをもとに雇用の創出と県民所得の向上を図っていく。

① 当該産業領域における徳島県の「勝ち筋」と国への裨益

・関西圏と中四国地域を結ぶ「広域サプライチェーンのハブ（結節点）」の構築

蓄電池および関連部材の国内出荷額の約半数を占める関西圏との地理的近接性を最大限に活かし、広域サプライチェーンのハブとして機能する。さらに、香川県等を含む四国地域における造船や基礎素材産業、GX 関連の産業集積とも連携し、「四国・関西の結節点」としての優位性を発揮することで、関西圏と四国が一体となった広域的な「蓄電池の一大産業集積帯」を形成する。これにより、分断されがちな国内の部品供給からセル製造・実装までの工程を面として繋ぎ、海外の巨大メーカーに対抗しうるコスト競争力とレジリエンス（回復力）を備えた製造・供給ネットワークを国内に構築し、我が国の経済安全保障の強化に大きく貢献する。

・徳島からグローバル市場をリードする「多様な蓄電池の製造基盤」の構築

AI の普及に伴うデータセンターや半導体工場の立地により国内の電力需要が急増する中 、電力ひっ迫を回避し安定供給を支える高性能蓄電池の国内供給拠点が必要である。世界的な価格競争が激化する中で、世界市場における我が国の技術的優位性を確固たるものとし、グローバルな市場競争をリードしていくためには、AI データセンターの電力スパイクを支える定置用蓄電池（BBU 等）や車載用 HEV 向けの「高出力技術」など 、日本の強みを活かした独自の技術優位性を確固たるものにしていくことが不可欠である 。さらに中長期的には、ロボットや空飛ぶクルマ等を見据えた「高容量×高出力の両立」という次世代の競争軸に対応し 、多角的な競争力を持つ総合的な蓄電ソリューションをここ徳島の地から構築し、世界に向けて供給していくことを目指す。本県が「日本の GX と AI 社会を支えるハブ」としてこれらを牽引することで、国の産業競争力基盤を確固たるものとし、国家的な要請に直接的に応える。

② 徳島県に構築すべき機能と自走型エコシステム

- **課題先進地から発信する「社会実装モデル」とエコシステムの形成**

本県は、急速な人口減少や過疎化などの社会課題が全国に先行して顕在化する課題先進地である。それゆえ、課題解決への取組が、全国にも広がる可能性を有している。こうした背景のもと、蓄電池を活用した防災（BCP 対策）や過疎地でのモビリティ維持など、地方特有の課題を蓄電池エコシステムで解決する「社会実装モデル」の構築を目指す。とりわけ、人口減少に伴う生活拠点の統合といった地域課題に対し、蓄電池による集約拠点の強靭化（安定電源確保）と、電動モビリティ等を活用した対応策の検討を進める。地域のエネルギー強

靭化と生活サービスの確保を両立し、蓄電池の新たな国内需要を地方から牽引していく。

- **経済安全保障を支える「静脈産業（リサイクル）」の確立**
  電池のライフサイクル全体を見据え、蓄電池の回収からリサイクル、再資源化に至る「静脈産業」への取り組みを本県において改めて強力に推進する。海外依存度が高いレアメタル等の重要鉱物を国内で循環させる仕組みを早期に社会実装することにより、我が国の資源自律経済の確立および経済安全保障に直接的に貢献する。

蓄電池は、国民生活や経済活動を広く支えており、環境問題の解決と経済成長の両立を目指すＧＸや、デジタル技術を活用して社会全体を変革するＤＸ、さらには昨今その進化が著しいＡＩ活用の推進においても必要不可欠である。

本県としては、徳島バッテリーバレイ構想と地域産業クラスター計画に基づく政策展開など施策や取組等を横断的に総動員することを通じて上記に掲げる機能を構築し、本県への蓄電池関連産業のさらなる集積を図る。さらに、川中、川下の関連産業や周辺産業、人材、サービス等の集積に努めることで、多様で強靭な経済社会への移行を目指し、県民所得の向上や雇用の創出はもとより、北欧型の先進的「スマートシティ」を一つのベンチマークとし、環境の持続可能性に配慮しつつ、地域課題の解決やそれに伴う住民生活の質の向上（ウェルビーイング）等の実現を目指す。これらにより、ひいては、国内製造基盤の確立とともに、経済安全保障やカーボンニュートラルに貢献する。

⑵ 投資の具体像

以下、本県が取り組む「投資の具体像」について、徳島バッテリーバレイ構想の推進施策体系に沿ってまとめる。

Menu. １　研究・製品開発支援

・蓄電池の生産のみならず、幅広い関連産業を生み出すため、材料開発、工場の生産設備、検査や充放電装置などの関連製品の研究開発を支援する。
・蓄電池関連企業が円滑に研究開発できる支援体制や製品の品質を検査保証できる機器の整備を図る。

Menu. ２　人材育成・確保

・関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携をはじめ、県内高等教育機関等においても、企業が求める技術者を供給できるカリキュラムやリカレント教育プログラムを構築し、人材育成を推進する。
・産業界と高等教育機関が連携し、関連工場でのインターンシップや見学・交流会、共同研究の仕組み等を構築する。

Menu. 3 新事業展開・誘致促進

・本県の立地環境を活かし、蓄電池関連の工場や研究所の誘致活動を展開する。
・脱炭素社会先進地として供給増を図るため、再生可能エネルギー関連事業への転換、関連企業の誘致を促進し、県内企業に優先的に供給する。
・県内企業の蓄電池関連産業への事業転換を促進するため、県内企業のポテンシャルやニーズ等について調査し、必要に応じてマッチングを行う。
・将来的には、蓄電池の開発・製造・供給という「動脈産業」だけでなく、回収からリサイクルに至る「静脈産業」への事業転換や誘致を促進する。
・さらに、これらを繋ぐ「下流（出口戦略）」として、EV（電気自動車）などのZEV 普及拡大と社会実装を強力に推進し、徳島バッテリーバレイ構想のさらなる深化と、域内における確固たる資源・経済循環モデルの確立を図る。

Menu. 4 インフラ整備

・蓄電池関連産業における安全・安定かつ効率的な物流システムを確保するため、道路・港湾・空港などを計画的、一体的に整備する。
・企業のニーズに応じた工場用地および関連設備を提供出来るよう、市町村等と連携した体制を整備する。
・BCP 対策における電源確保など、蓄電池は災害時の非常用電源としても有効活用ができるため、普及拡大に繋げる取組を推進する。

Menu. 5 各種支援制度

・国の支援策を有効活用するとともに、研究・製品開発費助成、スタートアップ支援、立地・設備導入補助金、低利融資、減税、奨学金制度、人材バンクなど支援制度の創設、拡充を図る。

Menu. 6 規制緩和

・蓄電池関連産業の集積を図るために障壁となっている分野について、国における土地利用規制緩和等の動きを注視するとともに、必要に応じて諸法令の改正などを国等の関係機関に要望を行う。
・既存の特区制度の活用や、県における柔軟な対応を検討する。
・将来的な蓄電池の二次利用を見据え、リサイクルシステム確立、安全性の担保や製造物責任のあり方について、国・業界団体とともに検討を行う。

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

徳島県バッテリーバレイ構想の下、本計画の推進により、本県は「次世代エネルギー社会」を支える中核拠点として持続的な成長を実現していく。具体的に創出される地域へのインパクトと目指すべき姿は以下のとおりである。

① 関連出荷額の増大と域内経済への着実な波及（経済インパクト）

・大規模な投資（目標：2,000 億円）を呼び込み、蓄電池製造業の製造品出荷額等を 2022 年の 1,603 億円から、2030 年には 3,000 億円へと倍増させる。

・クラスターを牽引する「コネクター企業」が世界市場で獲得した外貨を、高度な製造ラインの設備保守に加え、蓄電池産業に不可欠な特殊物流・保管サービスや、GX（再エネ・省エネ）関連インフラ等、裾野の広い域内需要へと直結させ、地元中小企業の確実な売上増と収益力の向上に貢献する。

・蓄電池製造業を取り巻く幅広い関連産業において、次世代に向けた事業変革や設備投資を促し、地元企業全体の付加価値額や一人あたり県民所得額を引き上げる。

② 企業が求め活躍できる産業人材の創出と地域定着(雇用･社会インパクト)

・関連産業の裾野拡大により、従業員数を 2022 年の 4,232 人から 2030 年には 5,000 人へと拡大するとともに、自動化や DX といった生産性向上や労働環境の充実等を通じて、高賃金かつ魅力的な雇用を創出する。

・県内教育機関等と企業が一体となった教育プログラム(目標:延べ 1 万人)により、業界ニーズに直結する即戦力人材を育成する。これらの人材が次世代を牽引する蓄電池関連産業の量産・研究拠点等で存分に活躍できる魅力的な雇用の「受け皿」を整備し、人口減少社会においても本県が「選ばれる地域」としての確固たる優位性を築き、若者の県外流出防止と高度人材の還流（UIJ ターン）を促進する。

・さらに、波及的に生み出される関連産業の雇用需要に対しても、社会人向けのリスキリング教育や成長分野への円滑な労働移動支援（マッチング促進等）により、地域全体で蓄電池産業の持続可能な人材提供体制を構築する。

③ サプライチェーン強靭化と持続可能な地域経済の確立

（インフラ・投資インパクト）

・本県に集積する「主要材料」から「セル製造」、「製造・検査装置」に至る蓄電池産業のコア拠点を確立する。本構想の下、関連産業のさらなる集積を図るため、全国トップクラスとなる最大 100 億円規模の企業立地補助金を展開し、大規模投資を積極的に支援・喚起している。

・この集積効果を最大化するため、生産拠点と物流拠点等を結ぶ県内主要幹線道路の整備をはじめ、関西・四国広域の産業群との強固なネットワークを支える広域道路網の強化や、GX（再エネ・資源循環）に対応した次世代産業インフラへの設備投資を戦略的に推進する。これにより、重要物資の安定的供給源として国の経済安全保障に直接貢献する。

・こうした強靭なインフラと国内完結型のサプライチェーンの構築は、不確実性の高い環境下において、進出企業の安定的な事業継続（BCP）を強力に下支えする。強固な産業基盤を地域に定着させ、県民の雇用と所得を持続的に生み出す自走可能なクラスター形成を目指す。

④ 脱炭素社会を牽引する GX 先進地の形成と動静脈一体の資源循環

（環境・ブランドインパクト）

・蓄電池は脱炭素社会に不可欠な製品との認識の下、本県の豊富な再生エネルギーを生産工程に導入し、温室効果ガス排出量の大幅削減(2013 年度比▲50.0%)を達成。国の GX 政策を牽引する先導モデルとなる。
・開発･製造を担う「動脈産業」に加え、廃バッテリーからレアメタル等を回収･再利用する「静脈産業」の企業誘致を強力に推進する。この「動脈静脈一体」の資源循環モデルにより、資源制約に強い持続可能な産業基盤を構築する。
・製造から廃棄までの CO2 排出量を「見える化」し徹底削減（CFP 最小化）するなど、欧州の厳格な環境規制をクリアする供給体制を目指す。県内大学・高専等が有する最先端技術を核とした「産学官連携」と、サプライチェーン全体の「企業間連携」を強力に推進し、確固たる環境価値を誇る「徳島産バッテリー」のグローバル・ブランド化を図る。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組 【政策手段】

以下、本計画による「投資促進に向けた課題」や「講じるべき政策パッケージ」について、「徳島バッテリーバレイ構想」における推進施策の体系に沿って取りまとめる。

(1) 投資促進に向けた課題

Menu. 1 研究・製品開発支援

◆最新ニーズを捉えた連携基盤の構築

蓄電池分野の急速な技術革新に対し、単一企業が随時、単独で最新ニーズや国策動向を把握し、開発方針を定めるには限界がある。関係機関が恒常的に情報交換し、新たなイノベーションに繋げていく連携基盤の構築が求められる。

◆開発を支える分析機器の財務負担

蓄電池や部材の研究開発には高度な分析・評価が不可欠だが、最先端機器は極めて高額である。中小企業が単独で設備投資を行うには財務面の負担が大きく、新製品開発や技術の高度化を妨げる一因である。

◆製品開発に要する性能評価の負担

蓄電池の製品化には長期間に及ぶ充放電サイクル試験等の性能評価が必須であり、中小企業においては自社リソースのみでこれらを実施することは困難である。

◆新規部品等の参入支援

大手メーカーの調達網に参入するには、厳格な品質基準を満たす客観的な性能データ（エビデンス）の提示が求められる。中小企業においては、その算出・実証ノウハウが乏しく、優れた技術を持ちながらも新規参入の機会を生かせないケースがある。

◆産学官の「共同研究機能」の発揮

蓄電池の性能向上には、材料から製造装置まで幅広い技術融合が求められるところ、中小企業単独での複合的な研究は困難である。県内の大学や公設試による、高度なシーズと企業のニーズを繋ぐあり方が求められる。

Menu. 2　人材育成・確保

◆蓄電池産業を支える専門人材の育成

蓄電池は、再生可能エネルギー等の需給調整、モビリティの電動化に不可欠であり、その市場規模は今後も拡大していく見込みである。経済産業省が 2022 年 8 月に策定した「蓄電池産業戦略」では、国内の電池・材料の製造基盤として、2030 年までに 150GWh/年を目指すとの官民目標が示されており、その実現に向けては、約 3 万人の産業界のニーズに即した蓄電池関連人材の育成・確保が必要とされている。

そのためには、関連企業の人材ニーズに応えることが重要となるが、蓄電池産業において求められる知識は、基礎研究・設計から製造・応用まで様々な工程において、化学・物質、機械、電気・制御など、広範囲にわたる。また、産業界からは、トップ人材・中核人材・基盤人材等の技術系・技能系での多様な人材が求められており、人材育成・確保に向けて、産官学が連携し、多様な学びの機会を展開していく必要がある。

◆働き手に選ばれる産業環境構築

人口減少社会における構造的な人手不足や、人材獲得競争の激化を見据え、他産業からの円滑な労働移動を促すリスキリング(学び直し)の推進をはじめ、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が活躍できる環境の整備、さらには、県内への定着を促す魅力的な労働環境への支援が求められる。

Menu. 3　新事業展開・誘致促進

◆投資誘致と産業集積に向けた環境整備

リチウムイオン電池の生産量は、かつて日本メーカーが世界的に大きなシェアを有していた。しかし、車載用・定置用ともに、中韓系メーカーがシェアを伸ばし、日本メーカーはシェアを大きく減らしている。この傾向は、多様な機械系の要素技術から構成されている蓄電池製造装置や蓄電池の製造工程においても同様である。蓄電池の部材や製造装置に関わる国内企業の大半は中小企業であり、大規模な投資余力に乏しく、生産を急拡大することは難しい。また、蓄電池の製造

工程においても、低コスト化が課題となる中ではあるが、2050 年のカーボンニュートラル達成を見据えて、脱炭素の推進に取り組むことが重要となっている。

◆地域レジリエンス強化と GX 推進

本県の喫緊の課題である南海トラフ巨大地震への備えや、近年激甚化・頻発化する自然災害への対応として、事業者における BCP 対策や地域の電源確保など、災害に対するレジリエンス強化が急務となっている。蓄電池や、それを搭載する EV（電気自動車）などの ZEV は、災害時の非常用電源としても極めて有効であるとともに、脱炭素社会の実現に向けた再エネの普及拡大にも不可欠なインフラである。しかし、これらの設備は初期導入費用が高額であるため、県内事業者や個人の自助努力のみでは着手が遅れがちであり、地域全体としての自律的な普及拡大や民間投資が進みにくい現状がある。

Menu. 4 インフラ整備

◆蓄電池関連産業を支えるインフラ整備

県内への蓄電池関連産業の集積促進に向け、物流の効率性や速達性・定時性を確保するため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応できる港湾施設や高規格道路と産業・物流拠点を直結するアクセス道路の整備が不可欠である。また、工業用水についても、安定的かつ持続可能な水供給体制の構築が求められる。

◆用地開発体制の構築

蓄電池サプライチェーンを担う工場を県内に呼び込むには、大手蓄電池メーカーや関連部材メーカーなど幅広い工程に係る多様なニーズの受け皿が必要となる。投資機会を確実に取り込むためには、企業の事業計画に応じた迅速な用地確保が不可欠であり、県内全域において、早期に造成可能な産業用地の確保・整備を進めることが重要な課題となっている。

◆再生エネルギー導入への理解促進

蓄電池関連産業の誘致に取り組む上で、まず県内で蓄電池を率先して活用し、需要創出に貢献することが重要である。このため、ＥＶや蓄電池の普及整備や、再生可能エネルギー導入に取り組むとともに、蓄電池の重要性に関する全世代への情報発信、さらには、イベントを通じた地域全体の機運醸成と県民の理解促進を図ることが求められる。

Menu. 5 各種支援制度

◆行政等による支援体制の確立

蓄電池関連の県外企業の進出や、県内企業による蓄電池分野への参入を後押しするため、国や関係機関と連携し「研究・製品開発」「人材育成・確保」「新事業展開・誘致促進」「インフラ整備」など、多角的な支援に取り組む必要がある。

Menu. 6　規制緩和

◆蓄電池産業を取り巻く各種規制

蓄電池産業が国際的な市場の中で競争力を確保するため、業界を取り巻く状況や製造現場のニーズを的確に把握し、安全性を確保しつつ各種規制の見直しにも迅速に対応していくことが求められる。

(2) 講じるべき政策パッケージ

上記(1)で示す課題（◆）ごとに政策パッケージ（〇）を取りまとめる。
なお、各政策パッケージを推進するための具体的な事業内容や伴走支援体制、担当部署等の詳細については、巻末の「別記」に取りまとめている。

Menu. 1　研究・製品開発支援

◆最新ニーズを捉えた連携基盤の構築

〇企業の研究開発に対する支援体制の構築

蓄電池産業の業界動向や最新ニーズを捉える技術セミナーの開催、企業や国・研究機関等との連携・交流の強化により、企業の研究開発に対する支援体制を構築し、イノベーション創出の基盤とする。

◆開発を支える分析機器の財務負担

〇業界ニーズに応じた機器の導入

県研究機関の開発支援機能を充実させ、業界ニーズに応じた試作・分析・評価機器を導入・整備する。これにより、中小企業の新製品開発に伴う財務リスクの軽減に貢献する。

◆製品開発に要する性能評価の負担

〇県研究施設の有効活用によるタイムパフォーマンス支援

長期の充放電サイクル試験や耐久・暴露試験など、県研究施設の有効活用によるタイムパフォーマンス支援を行う。

◆新規部品等の参入支援

〇地元中小企業のサプライチェーン参入支援

地元中小企業の蓄電池サプライチェーン参入機会を拡大するため、新規部品採用に必須となる性能データの算出とエビデンス確保を支援する。

◆産学官の「共同研究機能」の発揮

〇関連製品を含む研究開発支援

中長期的な蓄電池の技術革新を見据え、企業・高等教育機関・県研究機関による共同研究に取り組むなど、技術シーズと業界ニーズを繋ぎ、関連製品を含む複合的な性能向上を目指す研究開発を支援する。

Menu. 2　人材育成・確保

◆蓄電池産業を支える専門人材の育成

〇関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携

〇高校でのバッテリー教育プログラムの実施

広域ネットワークを活用し、サプライチェーン全体の人材育成の基盤を強化するとともに、次世代の担い手確保に向け、県立高校におけるネクストハイスクール構想の一環として、企業等と連携したバッテリー授業の拡充を図る。

〇カリキュラム、リカレント教育プログラムの構築

〇インターンシップ、見学・交流会、共同研究の仕組みの構築

大学でのカリキュラム化、リカレント教育拠点の整備を進め、関西と連携した教育プログラム（大学生・大学院生・企業人材・高専生向け）を提供する。また、産学が連携し、実践的な研究や交流の場を継続的に創出する。

〇蓄電池関連技術や生産工程の自動化に関する訓練

県内の蓄電池産業を支えるため、公共職業能力開発施設における職業訓練を強化する。生産工程の自動化や最新技術に対応できる現場人材を育成するとともに、地元企業の在職者向け訓練(リスキリング)を拡充し、県内製造業全体の生産性向上と強靭なサプライチェーン構築に貢献する。

◆働き手に選ばれる産業環境構築

〇産業人材の獲得支援

本県の蓄電池関連企業が、県内外の多様な人材に選ばれる環境を構築するため、次の事業に取り組む。

・魅力ある職場づくりや快適な職場環境整備への支援
・企業の魅力や採用情報に関する発信力の強化
・本県への移住、UIJ ターン就職の支援
・高度外国人材をはじめとする外国人材等の活用支援
・大学等の卒業後の県内就職を後押しする奨学金返還支援制度の実施
・産業界と教育機関が連携した教育プログラムの実施による、次世代人材の確保と県内への定着促進

Menu. 3 新事業展開・誘致促進

◆投資誘致と産業集積に向けた環境整備

〇蓄電池関連工場及び研究所の誘致活動

徳島バッテリーバレイ構想の下、関連産業のさらなる集積を図るため、全国トップクラスとなる最大 100 億円規模の企業立地補助金を活用し、大規模投資を積極的に支援・喚起していく。企業誘致に際し、市町村による意欲的な取組と連携したオーダーメイド型の立地支援を展開するとともに、蓄電池関連企業の立地を見据えた産業団地の造成に向けて関係機関との連携を図るなど、県内への産業集積による強固なサプライチェーン構築を目指す。

〇県内企業の蓄電池関連産業への事業拡大に向けたマッチング

蓄電池産業の業界動向や最新ニーズについて学ぶビジネスセミナーの開催をはじめ、県内中小企業による新規参入に向けた伴走支援、サプライチェーン関連企業とのマッチング機会の創出など、蓄電池分野への事業拡大への支援を強化する。

○リサイクルなどの静脈産業への事業拡大、誘致の促進

蓄電池製造工程のカーボンニュートラル化や、資源循環型社会の実現に向けて、リサイクルなどの静脈産業への事業拡大、誘致の促進を図る。

その際、自動車販売業界やエネルギー・インフラ関連企業等との強固な官民連携体制を構築し、太陽光発電等の再エネ設備や充電インフラの整備と一体となったZEVの普及啓発・需要喚起をパッケージで展開することで、地域社会への確実な社会実装を加速させる。

◆地域レジリエンス強化とGX推進

○自治体や企業における再エネ電力調達の推進

○クリーンエネルギー新技術の先導的導入

自治体や企業における再エネ電力調達を力強く推進するため、クリーンエネルギー新技術の先導的導入を図る。具体的には、関連企業のサプライチェーンでのクリーンエネルギーの導入を促すとともに、官民における次世代型太陽電池(ペロブスカイト)の導入を積極的に進め、地域全体の脱炭素化に貢献する。

○ＧＸ推進・災害対応力強化への支援

本県が率先して蓄電池の需要創出を図るため、BCP対策としての電源確保をはじめ、クリーンエネルギーの導入、次世代型太陽光発電（ペロブスカイト）の実装と充電インフラの整備を一体的に推進し、これらと連動したEVの普及拡大を図る。さらに、関係部局が密接に連携し、県民が太陽光や蓄電池、最新のZEV技術や給電機能までを総合的に直接体感できる戦略的な普及プロモーションを県内各所で展開する。これにより、小中学生向け広報イベントの実施など全世代への情報発信を行うとともに、実際の購買・導入意欲に繋がる実効性のある需要創出を図る。

Menu. 4 インフラ整備

◆蓄電池関連産業を支えるインフラ整備

○道路・港湾・空港等の計画的、一体的な整備

県内での大規模な産業用地(団地)の確保とも連携し、インフラ強化を進める。

- 蓄電池関連産業における安全・安定かつ効率的な物流システムを確立するため、高規格道路をはじめとした道路網や徳島小松島港等の港湾施設の整備など、陸海空のネットワーク機能の充実を図る。
- 工業用水道施設の計画的な管路更新・耐震化を進めるとともに、被災後の早期復旧に向けた備蓄資機材整備などのバックアップ対策の充実・強化を

図り、安定的かつ持続可能な水供給体制を整備することにより、蓄電池関連産業の進出を支援する。

◆用地開発体制の構築

〇産業用地確保に向けた市町村等との連携体制の整備

大規模な投資機会を最大限に生かすための迅速な用地確保に向け、市町村の意欲的な取組とも連携し、県内全域での産業用地候補地のさらなる掘り起こしを図るとともに、早期に造成可能な用地の拡大に向けて各種調整を図る。

◆再生エネルギー導入への理解促進

〇蓄電池の普及拡大に向けた取組

（BCP 対策の電源確保、クリーンエネルギーの導入拡大等）

本県が率先して蓄電池の需要創出を図るため、BCP 対策としての電源確保をはじめ、クリーンエネルギーの導入、次世代型太陽光発電（ペロブスカイト）の実装、充電インフラ整備を通じたＥＶ普及拡大などに取り組むとともに、小中学生が参加する地域イベントを活用した広報活動の実施など全世代への情報発信を行う。

Menu. 5 各種支援制度

◆行政等による支援体制の確立

〇国支援策の有効活用及び徳島県独自の支援制度の創設、拡充

・四国経済産業局や、国立研究開発法人産業技術総合研究所四国センター等と連携し、国支援策の有効活用を図るとともに、県においても独自の支援制度の創設・拡充を図る。（研究・製品開発費助成、スタートアップ支援、低利融資、減税、立地・設備導入補助金、奨学金制度、人材バンク等）

・県や企業をはじめ、支援機関、経済団体及び地域金融機関といった各種関係機関にて構成される「徳島バッテリーバレイ構想推進会議」を中核的なプラットフォームとして、随時、業界としての課題を把握し、県内企業の投資活動に対する伴走支援を実施する。具体的には、「高度な品質管理」「コスト競争力強化」「AI･DX 活用等による生産性向上」といった経営課題に対し、支援機関や経済団体等に配置する各分野の専門家（コーディネーター等）を通じた課題解決策の提案、地域ＤＸを推進する官民連携の拠点であるとくしま DX 推進 HUB「toku-Noix（とくのわ)」の活用など、県内企業の成長に向けた継続的な伴走支援を行う。併
せて、蓄電池関連分野における県内中小企業の前向きな設備投資を促進するため、金融機関との協調等による中小企業向け融資制度を積極的に展開するとともに、県独自の保証料補助を上乗せし、中小企業における資金調達の可能性の最大化を図る。制度運用にあたっては、各事業者の経営状況を熟知した地域金融機関による継続的な協調支援により実施する。

Menu. 6　規制緩和

◆蓄電池産業を取り巻く各種規制

〇国等への諸法令の改正要望

〇既存の特区制度の活用、県での柔軟な対応検討

〇蓄電池の二次利用に向けて国・業界団体とリサイクルシステム確立

〇安全性の担保や製造物責任のあり方の検討

・県内蓄電池サプライチェーン構成企業等から業界の動向やニーズを伺い、蓄電池産業のさらなる成長を見据えた取組を検討する。

・多様化する市場ニーズや急激な環境変化のなかで、県内企業が持続的な成長を遂げ、その経営基盤をより強固なものとできるよう、業界団体等と緊密に連携しながら、国に対して実態に即した支援対象の拡充や必要な規制緩和等を適時適切に働きかけ、本県が誇る蓄電池産業の「稼ぐ力」の最大化と地域経済のさらなる発展を強力に後押しする。

(3) ＫＰＩ及びＫＰＩ未達成時の撤退基準の設定

＜KPI（政策手段の進捗管理指標）の設定＞

「徳島バッテリーバレイ構想」の目標値に合わせ、次のとおりとする。

〇共同研究数：累計５件[構想 Menu. 1 関連]

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
共同研究数	-	-	-	１件	１件	１件	２件

〇人材育成数：延べ 10,000 人[構想 Menu. 2 関連]

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
人材育成数	750 人	1,100 人	1,300 人	1,500 人	1,700 人	1,900 人	2,100 人

〇投資支援数：10 件[構想 Menu. 3 関連]

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
投資支援数	１件	１件	１件	１件	２件	２件	２件

〇企業投資金額：2,000 億円[構想 Menu. 3 関連]

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
企業投資金額	10 億円	10 億円	50 億円	100 億円	250 億円	600 億円	1,000 億円

〇温室効果ガス排出量削減：2013 年度比▲50.0[構想 Menu. 3 関連]

	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
排出量削減率	-	-	-	-	▲46.0%	-	▲50.0%

＜KPI の進捗管理等＞

本計画 3. に掲げる KGI の達成に向け、関連施策の進捗状況や上記 KPI の動向等について、蓄電池関連企業をはじめ産学官の関係機関が一堂に会する「徳島バッテリーバレイ構想推進会議」において報告し、検証を求める。

また、業界動向や施策の進捗状況などを踏まえ、本計画について不断の見直しを行うものとする。

【様式1－1】徳島県 蓄電池関連産業分野における地域産業クラスター計画（本体）（別紙）

1. 研究・製品開発支援

政策メニュー	26 R8	27 R9	28 R10	29 R11	30 R12	R8アクション	県事業	国支援策活用予定	部	課
企業の研究開発に対する支援体制の構築	技術セミナーの開催					・蓄電池等最先端技術に関するセミナーの開催。	セミナー開催事業	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	工業技術センター
	企業や国等の関係機関との連携・交流の強化					・関西広域連合や国等の蓄電池に係る研究開発及び製品評価機関との連携。（国立研究開発法人産業技術総合研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）との連携・交流）	工業技術センター運営費	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	工業技術センター
業界ニーズに応じた機器の導入	県研究機関における開発支援機能の充実（試作・分析・評価機器の整備）					・既設機器の活用。 ・企業ニーズに応じた機器の計画的な整備検討する。	センター機器整備事業	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	工業技術センター
県研究施設の有効活用によるタイムパフォーマンス支援		長期の充放電サイクル試験（長期間耐久試験等）				・既設機器の活用。 ・企業ニーズに応じた機器の計画的な整備検討	（事業化検討中）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	工業技術センター
		耐久・暴露試験（劣化耐久試験等）								
地元中小企業のサプライチェーン参入支援		地元中小事業者の新規部品採用のための性能データ算出を支援				・既設機器の活用。 ・依頼試験、機器利用等による性能データ算出支援を検討する。	（既存機器の活用）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	工業技術センター
関連製品を含む研究開発支援	企業、高等教育機関、県研究機関の強みを活かした共同研究の実施					・高等教育機関と連携し、リチウムイオン電池を構成する正極材料及び全固体電池を見据えた固体電解質の高密度化に関する研究開発を行う。	工業技術センター試験研究	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	工業技術センター

2. 人材育成・確保

政策メニュー	26 R8	27 R9	28 R10	29 R11	30 R12	R8アクション	県事業	国支援策活用予定	部	課
関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携 高校でのバッテリー教育プログラムの実施	県立高校でのバッテリー授業の拡充					高校生・高専生を対象としたバッテリー教育の実施や、大学での専門教育、蓄電池企業との交流機会の創出、子どもや保護者を含む幅広い年代に向けた情報発信を推進する。	徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026【人材育成・確保】	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	イノベーション創出課
カリキュラム、リカレント教育プログラムの構築 インターンシップ、見学・交流会、共同研究の仕組みの構築	大学でのカリキュラム化、リカレント教育拠点の整備 関西と連携した教育プログラム（大学生・大学院生・企業人材・高専生向け）					現在の教養課程での座学に加え、蓄電池企業を対象とする丁寧なニーズ把握により、企業が求める技術者を供給できるカリキュラムやリカレント教育プログラム等を構築し、切れ目のない人材育成を行う。	（事業化検討中）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	イノベーション創出課
						高校生・高専生を対象としたバッテリー教育の実施や、大学での専門教育、蓄電池企業との交流機会の創出、子どもや保護者を含む幅広い年代に向けた情報発信を推進する。（再掲）	徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026【人材育成・確保】（再掲）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	イノベーション創出課

【様式1－1】徳島県 蓄電池関連産業分野における地域産業クラスター計画（本体）（別紙）

政策メニュー	26 R8	27 R9	28 R10	29 R11	30 R12	R8アクション	県事業	国支援策活用予定	部	課
蓄電池関連技術や生産工程の自動化に関する訓練	県立人材育成機関における職業訓練					県立テクノスクールが「人材育成拠点」として、県内産業の持続的な成長と発展に貢献するため、ハード・ソフト両面から訓練体制を整備するとともに、県立テクノスクールの施設内訓練において、生産工程の自動化や機械設計など、蓄電池関連技術を習得する職業訓練を実施する。	未来に広がるテクノスクール事業	・職業能力開発校設備整備費補助金 ・地域未来基金	経済	産業人材課
	企業の在職者向け訓練（リスキリング）					バッテリーバレイ構想で必要とされる人材育成等のため、企業の在職者に「リスキリング」による新たな技能及び知識の習得を推進する在職者訓練を実施する。	バッテリー人材等育成訓練費	・職業能力開発校関係交付金 ・地域未来基金	経済	産業人材課
関連企業への産業人材の獲得支援	魅力ある職場づくりや快適な職場環境整備の支援					企業の福利厚生充実や快適な職場環境の整備を支援する。	魅力ある職場環境整備事業	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	労働雇用政策課
	本県への移住、UIJターン就職の支援					東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）から県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者に対し、移住に要する費用等を支援する。	徳島わくわく移住支援事業	・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	移住交流室
						大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）から県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者に対し、移住に要する費用等を支援する。	徳島わくわく移住支援事業プラス	・地域未来基金	生活	移住交流室
	高度外国人材等の活用支援					高度外国人材の活用を促進するため、先進事例、成功事例の横展開、国内外の人材マッチング、採用活動経費への支援。	高度外国人材活用支援事業	・雇用開発支援事業費等補助金（地域活性化雇用創造プロジェクト） ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	労働雇用政策課
	企業の魅力や採用情報の発信力強化					専門家による採用コンサルティングやホームページ作成等の情報発信、高度外国人の採用経費などを支援する。	企業等採用活動支援事業	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	労働雇用政策課
						就職支援情報サイト「ジョブナビとくしま」を中心に就職支援情報（求人・インターンシップ・イベント、支援窓口など）を一元的に発信・運営する。	ジョブナビとくしま発信力強化事業	・雇用開発支援事業費等補助金（地域活性化雇用創造プロジェクト） ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	労働雇用政策課
	大学等の卒後の県内就職を後押しする奨学金返還支援					若者の県内における就業を促進するとともに、人材を確保するため、大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」を実施する。	「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	・地域未来基金	こども	こども未来政策課
						将来の本県産業を支える人材の育成基盤を確固たるものとするため、家庭の経済状況にかかわらず高校生等が安心して教育を受けられるよう就学支援を行うことで、教育の機会均等を図る。	高等学校等就学支援金事業	・地域未来基金	こども	こども未来政策課
	産業界と県立高校が連携した教育プログラムの実施					高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出するため県に新設された「高等学校等教育改革促進基金」を活用し、県立高校において、県内産業界と連携した産業教育プログラムを実施する。	産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業	・ネクストハイスクール事業（高校教育改革促進基金事業）	教育	教育創生課

【様式1－1】徳島県 蓄電池関連産業分野における地域産業クラスター計画（本体）（別紙）

3. 新事業展開・誘致促進

政策メニュー	26 R8	27 R9	28 R10	29 R11	30 R12	R8アクション	県事業	国支援策活用予定	部	課
蓄電池関連工場及び研究所の誘致活動	大規模投資対応型の補助制度の構築					企業誘致活動の継続実施とともに、県内外の展示会への出展や県内企業の参入に向けた伴走支援、県外企業への営業活動を行う。	「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026【新事業展開・誘致促進】	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
	蓄電池関連企業特化型の産業団地の造成					県内産業の活性化と成長産業の集積を図るため、企業ニーズや社会経済情勢に即応する補助制度と優れた立地環境を活かし、本県への企業の拠点立地を支援する。	企業立地促進事業費補助金	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
	市町村の意欲的な取組と連携した立地支援									
県内企業の蓄電池関連産業への事業拡大に向けたマッチング	各種セミナー（参入、経営）、中小企業に対する新規参入に向けた伴走支援					企業誘致活動の継続実施とともに、県内外の展示会への出展や県内企業の参入に向けた伴走支援 、県外企業への営業活動を行う。	「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026【新事業展開・誘致促進】（再掲）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
リサイクルなどの静脈産業への事業拡大、誘致の促進	大規模投資対応型の補助制度の構築、 蓄電池関連企業特化型の産業団地の造成					企業の「再エネ電力の調達の推進」、「クリーンエネルギー新技術の先導的導入」及び「脱炭素電源確保による競争力強化」に資する太陽光発電や蓄電池等設備の導入経費の一部について補助を行う。（再掲）	中小企業等GX促進事業	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
						県内産業の活性化と成長産業の集積を図るため、企業ニーズや社会経済情勢に即応する補助制度と優れた立地環境を活かし、本県への企業の拠点立地を支援する。	企業立地促進事業費補助金（再掲）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
自治体や企業における再エネ電力調達の推進 クリーンエネルギー新技術の先導的導入 GX推進・災害対応力強化への支援	サプライチェーンでのクリーンエネルギーの導入					企業の「再エネ電力の調達の推進」、「クリーンエネルギー新技術の先導的導入」及び「脱炭素電源確保による競争力強化」に資する太陽光発電や蓄電池等設備の導入経費の一部について補助を行う。	中小企業等GX促進事業（再掲）	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
	官民における次世代型太陽電池（ペロブスカイト）の導入					GXの推進や災害対応力の強化に一体的に対応するため、低炭素な移動電源で地域インフラの充実に取り組む事業者に対し、EV（電気自動車）をはじめとするZEVやV2L（外部給電器）などの購入経費の一部について補助を行う。	地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	サステナブル社会推進課
	脱炭素・再エネ推進やBCP対策に資する設備の導入支援					2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」を加速させるため、「PPA（電力販売契約）」を活用し、県有施設に太陽光発電・蓄電池を導入する事業者に対し、整備費用の補助を行う。	地域脱炭素移行・再エネ推進事業（県有施設）	・地域脱炭素推進交付金【重点対策加速化事業】 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	サステナブル社会推進課
	GX推進に資するZEV等導入支援					県民総ぐるみによる「脱炭素型ライフスタイルへの早期転換」に加え、県内企業の「脱炭素経営への移行」を促進するため、自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入や、住宅の省エネ性能向上に取り組む県民及び事業者に対し、導入費用の補助を行う。	地域脱炭素移行・再エネ推進事業（事業者・太陽光発電、蓄電池／個人・太陽光発電、蓄電池、ZEH）	・地域脱炭素推進交付金【重点対策加速化事業】 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	サステナブル社会推進課

【様式1－1】徳島県 蓄電池関連産業分野における地域産業クラスター計画（本体）（別紙）

4. インフラ整備

政策メニュー	26 R8	27 R9	28 R10	29 R11	30 R12	R8アクション	県事業	国支援策活用予定	部	課
道路・港湾・空港等の計画的、一体的な整備	大規模産業用地（団地）と連携したインフラの強化					蓄電池関連産業における安全・安定かつ効率的な物流システムを確立するため、高規格道路をはじめとした道路網や徳島小松島港等の港湾施設の整備など、陸海空のネットワーク機能の充実を図る。	道路改築事業 等	・社会資本整備総合交付金（道路事業） ・高規格道路・ICアクセス道路等補助制度 ・地域未来基金	県土	道路整備課
							徳島小松島港赤石地区整備事業 等	・地域未来基金	県土	港湾政策課
						工業用水道施設の計画的な管路更新・耐震化を進めるとともに、被災後の早期復旧に向けた備蓄資機材整備などのバックアップ対策の充実・強化を図り、安定的かつ持続可能な水供給体制を整備することにより、蓄電池関連産業の進出を支援する。	送水管布設替事業 バックアップ対策強化事業	・工業用水道事業費 ・地域未来基金	企業	経営企画課
産業用地確保に向けた市町村等との連携体制の整備	県内全域での事業用地の発掘、早期造成可能な産業用地の拡大					県内産業の活性化と成長産業の集積を図るため、企業ニーズや社会経済情勢に即応する補助制度と優れた立地環境を活かし、本県への企業の拠点立地を支援する。	企業立地促進事業費補助金（再掲）	・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
蓄電池の普及拡大に向けた取組 （BCP対策の電源確保、クリーンエネルギーの導入拡大等）	全世代への情報発信、小中学生向け広報イベントの実施					企業の「再エネ電力の調達の推進」、「クリーンエネルギー新技術の先導的導入」及び「脱炭素電源確保による競争力強化」に資する太陽光発電や蓄電池等設備の導入経費の一部について補助を行う。	中小企業等GX促進事業（再掲）	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	経済	産業立地戦略室
						GXの推進や災害対応力の強化に一体的に対応するため、低炭素な移動電源で地域インフラの充実に取り組む事業者に対し、EV（電気自動車）をはじめとするZEVやV2L（外部給電器）などの購入経費の一部について補助を行う。	地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業（再掲）	・物価高騰対応重点支援交付金 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	サステナブル社会推進課
	太陽光発電設備の導入促進、充電インフラの整備をはじめとしたEVの普及拡大					2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」を加速させるため、「PPA（電力販売契約）」を活用し、県有施設に太陽光発電・蓄電池を導入する事業者に対し、整備費用の補助を行う。	地域脱炭素移行・再エネ推進事業（県有施設）（再掲）	・地域脱炭素推進交付金【重点対策加速化事業】 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	サステナブル社会推進課
						県民総ぐるみによる「脱炭素型ライフスタイルへの早期転換」に加え、県内企業の「脱炭素経営への移行」を促進するため、自家消費型太陽光発電設備・蓄電池の導入や、住宅の省エネ性能向上に取り組む県民及び事業者に対し、導入費用の補助を行う。	地域脱炭素移行・再エネ推進事業（事業者・太陽光発電、蓄電池／個人・太陽光発電、蓄電池、ZEH）（再掲）	・地域脱炭素推進交付金【重点対策加速化事業】 ・地域未来交付金 ・地域未来基金	生活	サステナブル社会推進課

【様式1－1】徳島県 蓄電池関連産業分野における地域産業クラスター計画（本体）（別紙）

5. 各種支援制度

政策メニュー	26 R8	27 R9	28 R10	29 R11	30 R12	R8アクション	県事業	国支援策活用予定	部	課
蓄電池の普及拡大に向け県内企業の成長に向けた継続的な伴走支援	伴走支援により投資活動を後押し					「AI・DX活用等による生産性向上」をはじめとする経営課題に対し、支援機関に配置する専門家（コーディネーター）を通じて解決策を提案する。	ものづくり企業DX推進事業 ・ものづくり企業DX加速化事業	・地域未来交付金	経済	イノベーション創出課
						「コスト競争力強化」「新分野への進出」といった経営戦略の実現に向け、事業者団体に配置する専門家（コーディネーター）を通じて、その取組を伴走支援する。	ものづくり企業DX推進事業 ・産業DX推進環境整備等事業	・地域未来交付金	経済	イノベーション創出課
						「コスト競争力強化」「知財活用・技術マッチング」といった経営課題に対し、支援機関に配置する専門家（コーディネーター）を通じて解決策を提案する。	徳島県商工業関係事業費補助金（知的創造サイクル支援事業）	・地域未来交付金	経済	イノベーション創出課
							ものづくり企業GX推進事業 ・知的財産権活用マッチング支援事業	・地域未来交付金	経済	イノベーション創出課
						「販路開拓」をはじめとする課題に対し、支援機関に配置する専門家（コーディネーター）を通じて解決策を提案する。	次世代光による地方大学・地域産業創生加速化事業（うち、コーディネーターの配置）	・地方大学・地域産業創生交付金	経済	イノベーション創出課
						金融機関との協調等による中小企業向け融資制度を積極的に展開するとともに、県独自の保証料補助を上乗せし、中小企業における資金調達の可能性の最大化を図る。制度運用にあたっては、各事業者の経営状況を熟知した地域金融機関による継続的な協調支援により実施する。	（主な資金メニューに係る予算額） 徳島県経営課題対応資金信用保証料補助金	・物価高騰対応重点支援交付金	経済	産業成長推進課

6. 規制緩和

⇒　随時、個別に対応